

主な論点等(案)

【検討に当たっての視点・留意点】

- 地方財政計画の一般行政経費(単独)に相当する地方単独事業(ソフト)に係る決算情報について、全国の状況をより詳細に把握・分析することができるよう、より具体的、詳細な区分を設定する必要がある。
- どの程度まで具体的な形で「見える化」すべきかを検討するに当たっては、地方単独事業が地域の自主的な取組であり、各地方公共団体の裁量を制限するようなこととならないように留意すべき。
- 地方公共団体の事務負担、システム改修の必要性等を検証する必要がある。

【主な論点】

- 新たな歳出区分の考え方(どの程度まで細かい歳出区分を設定し、「見える化」を実施するか。)
- 新たな歳出区分への計上ルールの設定(どのようにして団体間の横並びの整合性を確保するか。)
- 「見える化」の対象とする情報の範囲(新しい歳出区分ごとにどのような情報を付加して「見える化」するか。)
- 純計額の把握の方法(どのような単位・方法で純計額を把握するか。)